

くらしの目線で市政を変える

こんにちは **日本共産党** **西野さち子** です！
京都市会議員

発行：2026年3月1日 連絡先：京都市伏見区新町10丁目3 8 1 日本共産党伏見地区委員会 Tel:075(611)9135 FAX:075(602)9117

4月
知事選

憲法とくらしを守る京都府政をつくろう



藤井伸夫さんが東大手筋で街頭から訴え

北陸新幹線、米軍ミサイル配備
すすめる知事は もういない!!

4月5日投開票予定の知事選挙に藤井伸生さんが立候補を表明されています。2月22日に東大手筋でお披露目の街頭宣伝が行われました。藤井さんは京都華頂大学の名誉教授で福祉の専門家です。保育団体連絡会会長や全日本年金者組合京都府本部副委員長など、住民の皆さんと現場の声を国や地方自治体に届けてこられました。その中で京都が住みにくい街になっていることに心を痛め、「住める京都、住みたい京都」にしたい。特にケア労働者（医療・保育・介護等）の賃上げや京都の企業の97%を占める中小企業や農林水産業の支援が必要と訴えられました。また、北陸新幹線延伸計画は、国にはっきりと反対を表明する。ミサイル配備などの基地強靱化に反対し、原発はストップし再エネ推進に舵を切ると訴えられました。オレンジのイメージカラーはかつての蜷川民主府政のカラーと決めたそうです。

2026年当初予算の発表にあたって 議会報告懇談会を開催

京都市は、新京都戦略（改定案）と一体に2026年度予算案を提案しました。予算規模は一般会計1兆80億円、特別会計6929億円、公営企業会計2707億円というもので、全会計の予算規模は1兆9715億円となり、過去最大規模になっています。宿泊税の税率見直しによる収入増など過去最高を更新する見込みの市税収入増が特徴です。今年度に引き続き年35億円を目安に過去負債の返済を行うとしています。しかし、「市民生活第一の徹底」と言いながら、今、異常な物価高騰に苦しむ切実な市民生活への支援が不十分です。この間市民から声が上がり続けている敬老乗車証の負担軽減、市営住宅の家賃減免制度を元に戻すこと、2025年度から5年間連続の国保料値上げ撤回など、市民の負担軽減策を実施すべきです。ただ、加齢性難聴者の補聴器購入助成制度の創設、遠距離通学費助成制度の拡充、民間保育園への障害児保育の加算の改善や1歳児に対する保育士等の配置充実など、市民の皆さんと共産党議員団が求め続けてきたものも提案されていますが、予算の拡充が必要です。

加齢性難聴者の補聴器購入助成制度の創設については、委員会で何度も質疑した中で当局は「制度創設には最低1億円は必要」と答弁をしてきました。しかし今回の提案の予算はわずか2820万円で、上限3万円（補聴器購入費の2分の1）で申請には5つのハードルがあります。65歳以上の方で例えば行政区に1

か所（伏見区は2か所で醍醐地域の方は深草まで行く必要があります）しかない地域介護予防推進センターで聞こえのチェックと講座参加が必要です。

遠距離通学費助成制度の拡充については、これまでの規定はそのまま、これまでの定期代負担が小学生は3600円が1800円に、中学生は5700円が2850円になります。ただ、あと1790万円の予算で全額補助ができますから、十分可能です。義務教育ですからすぐにでも全額補助をすべきです。

国民健康保険料については、今年から5年間の連続値上げが予定されていますが、来年度については15億円あれば値上げはしなくても済みます。公債償還基金積み立て35億円や財政調整基金積み立て76億円を使えば市長の決断で十分可能です。引き続き議論します。

